

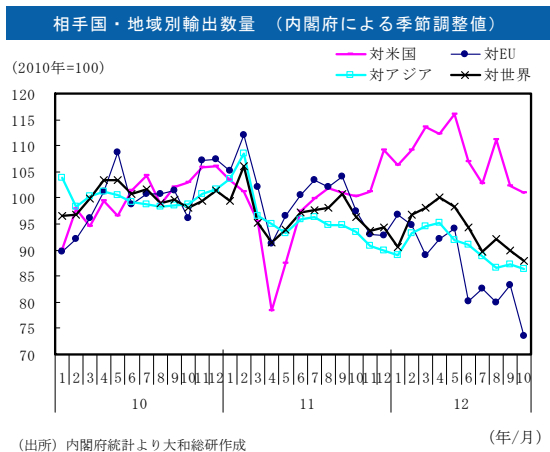
2012年12月18日 全17頁

経済指標の要点（11/20～12/18 発表統計分）

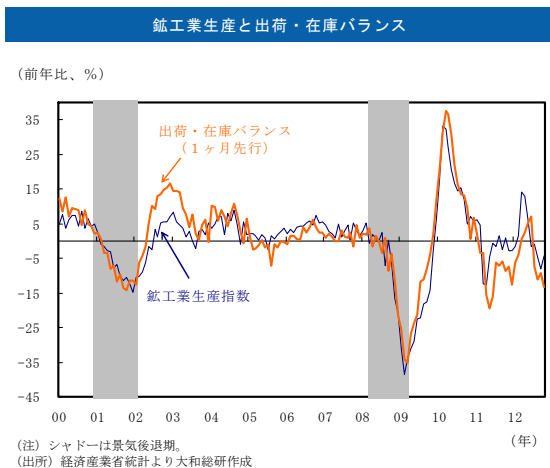
経済調査部
久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

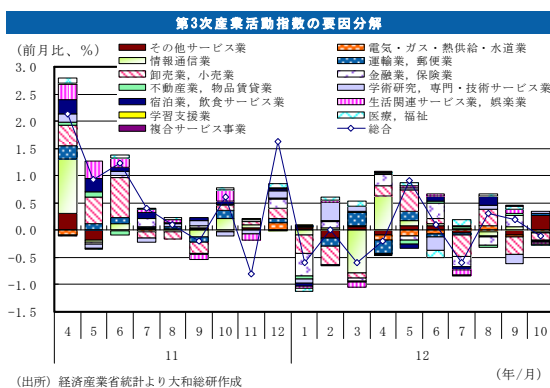
- 2012年10月の企業関連の指標は、足下の減速傾向が継続しているものの、一部で明るい兆しを確認する内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、+1.6%と4ヶ月ぶりの上昇となった。加えて、製造工業の実現率は2010年8月以来のプラスとなっており、今回の鉱工業生産は想定外に良い内容であった。輸出金額は前年比▲6.5%と5ヶ月連続のマイナスとなった。米国向け、EU向け、アジア向けの全てが前月から減少しており、輸出全体として弱含むという構造が続いている。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、+2.6%と3ヶ月ぶりに増加したものの、3ヶ月移動平均で見ると、2ヶ月連続の減少となっており、減少傾向が続いている。企業関連の指標の先行きは、米中を中心とする海外経済の回復を待って、年明け以降に徐々に回復に向かうとみている。
- 2012年10月の家計関連の指標は、雇用・所得・消費が引き続き横ばいで推移していることを示す内容であった。完全失業率（季節調整値）は、4.2%となり、前月と同水準であったが、製造業の就業者数が、前月差+31万人と、4ヶ月ぶりの増加に転じた。一方、有効求人倍率は0.80倍となり前月から0.01pt低下し、2ヶ月連続の悪化。実質消費支出は前年比▲0.1%と2ヶ月連続のマイナスとなった。季節調整値は前月比+0.6%と2ヶ月ぶりの増加。エコカー補助金終了の影響により、「自動車購入費」を中心とする「交通・通信」は弱含んでいるが、その他の項目の消費金額は総じて増加している。先行きは、年明け以降、海外の景気回復に伴い輸出が回復し、家計関連の指標は徐々に回復に向かうと見込まれる。
- 今後発表される統計では、12月19日に発表される貿易統計に注目している。これまで輸出は弱含みが続いてきたが、一部の業種では需要回復の兆しが現れている。中国では景気は底を打ったとみられ、日中関係の悪化の影響も緩和され始めていることから、輸出の増加が期待される。10月の鉱工業生産指数と同時に発表された製造工業生産予測調査では、12月に生産は大幅に増加すると見込まれている。11月分の輸出が増加するかどうかは、12月の生産が予測指数通りに増加に転じるかどうかの試金石となるだろう。



10月の貿易統計によると、輸出金額が前年比▲6.5%と5ヶ月連続のマイナスとなった。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)を地域別に見ると、米国向け、EU向け、アジア向けの全てが前月から減少しており、全世界向けでは前月比▲2.3%となった。輸入金額は、前年比▲1.5%と2ヶ月ぶりの前年割れとなった。貿易収支は▲5,511億円と4ヶ月連続の赤字となった。輸出金額(前年比)を主要商品別にみると、一般機械、輸送用機器、原料別製品の減少が輸出金額を押し下げている。輸送用機器は、前年比▲7.2%と3ヶ月連続の前年割れとなった。景気悪化が続く欧州向けの減少が続いていることに加え、日中関係の悪化による中国向け輸出の減少が押し下げに影響した。輸出は2013年以降徐々に回復に向かうと予想されるものの、日中関係の悪化が中国向け輸出を下押しするリスクを注視していく必要がある。

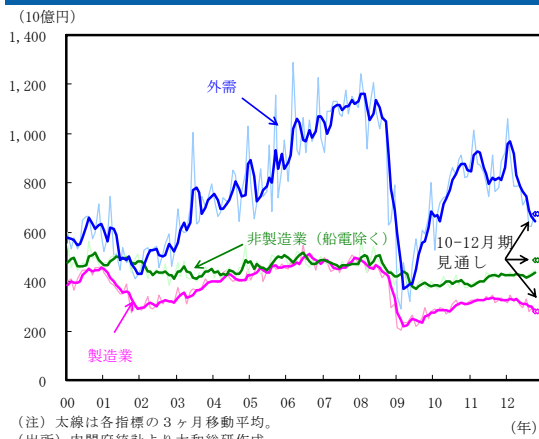


10月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.6%と4ヶ月ぶりの上昇となり、市場予想を上回った。製造工業の実現率は2010年8月以来のプラスとなっており、今回の鉱工業生産は想定外に良い内容であった。業種別に見ると、全17業種中、9業種が前月から上昇した。今回、生産への押し上げ寄与が大きかったのは電子部品・デバイス、金属製品、輸送機械。電子部品・デバイスは前月比+13.3%と2ヶ月連続の上昇となった。特に、「モス型半導体集積回路(メモリ)」や、「アクティブ型液晶素子(中・小型)」といったスマートフォン関連の生産が増加している。輸送機械は前月比+1.2%と6ヶ月ぶりの上昇に転じた。前年比では▲12.2%となっており、生産水準は低いものの、エコカー補助金終了の影響で大きく落ち込んだ輸送機械の生産は下げ止まった格好。今後は、海外経済の持ち直しに伴い、生産は年明け以降増加基調に向かうと考えている。



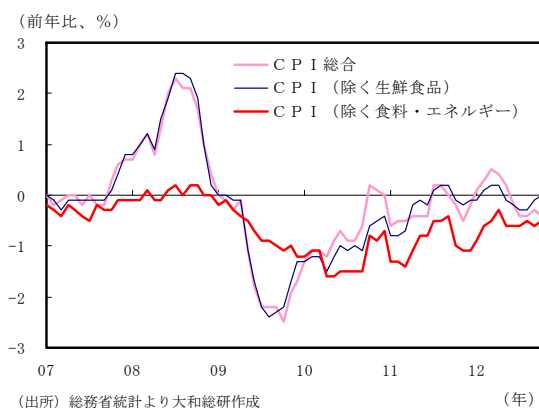
10月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比▲0.1%と、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。主要13業種中9業種が低下しているが、総じてみれば横ばい圏の推移であると言えよう。業種別に見ると、「その他サービス業」が前月比+4.4%と大きく上昇した。「自動車整備業」の上昇が2012年の初めから続いており、エコカー補助金による自動車購入の増加が自動車整備費の増加に繋がっているとみられる。一方で、「卸売業、小売業」は家電販売が引き続き低調であることにより、前月比▲0.6%の低下となった。再編集系列を見ると、「広義対事業所サービス」は同▲0.3%と低下したが、「広義対個人サービス」は前月比+0.9%と上昇した。先行きは、消費者マインド、企業の業況感が落ち込んでいることから対個人、対事業所サービス共に低調に推移するとみられる。

需要者別機械受注



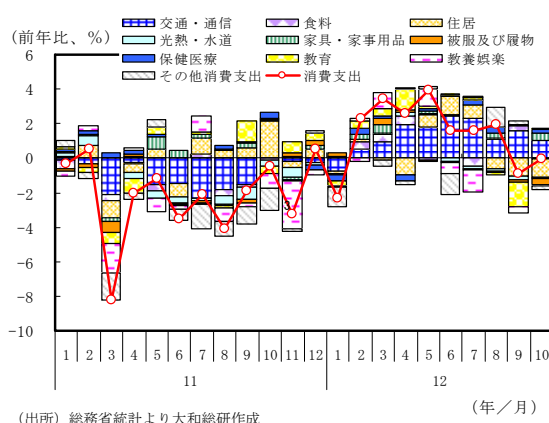
10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+2.6%と3ヶ月ぶりに増加したものの、3ヶ月移動平均で見ると、2ヶ月連続の減少となっており、減少傾向が続いている。業種別の内訳を見ると、製造業は前月比▲3.6%と2ヶ月ぶりの減少となった。9月に大きく増加した鉄鋼業が反動減となったほか、低迷が続く情報通信機械向けの減少が押し下げ要因となった。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+2.8%と3ヶ月連続の増加となった。減速気味だった建設業、リース業が大幅に増加したこと、堅調を維持している情報サービス業が3ヶ月連続の増加となったことが押し上げに寄与した。機械受注はGDPベースの設備投資に対して概ね3ヶ月程度の先行性があることに照らすと、10-12月期の見通しが増加を見込んでいることから、設備投資は年明け以降回復に向かうとみられる。

消費者物価の推移



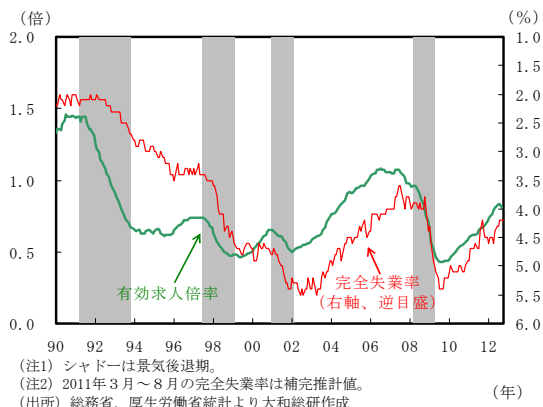
10月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比0.0%となり、下落幅は9月から0.1%pt縮小した。内訳を見ると、ガソリンの上昇幅が拡大したこととエネルギーの寄与がわずかに拡大したことに加え、耐久財のマイナス寄与が縮小した。市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合(以下、コアコアCPI)」は前年比▲0.5%と、下落幅は9月(同▲0.6%)から縮小した。ただし、季節調整値で見ると、前月比▲0.1%と3ヶ月連続で下落しており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。このところの景気悪化により需給ギャップの縮小は足踏みとなっていることから、当面需給要因による物価上昇圧力は弱い状況が続くとみられる。また、原油価格が足下の水準で推移すると仮定すると、前年比ベースでの押し上げ寄与は徐々に減衰していくとみられることから、コアCPIは当面前年比ゼロ近傍での推移が続くとみられる。

消費支出内訳(全世帯・実質)



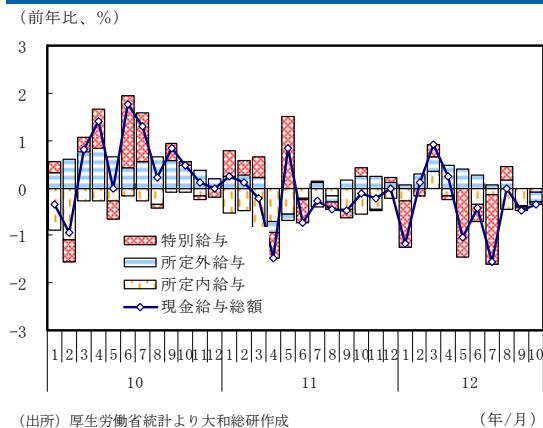
10月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲0.1%と2ヶ月連続のマイナスとなった。一方、季節調整値は前月比+0.6%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同+2.0%と2ヶ月ぶりの増加となった。エコカー補助金終了の影響により、「自動車購入費」を中心とする「交通・通信」は弱含んでいるが、その他の項目の消費金額は総じて増加している。供給側の統計である商業販売統計を見ても10月の小売金額は増加しており、10月の個人消費は好調であったと評価できる。今冬の賞与は前年と比べて減少が予想されており、所得環境は弱含みが続く。また、年内は景気後退局面が続くとすると、消費者マインドも緩やかに悪化方向に向かう可能性がある。所得環境、消費者マインドの悪化を通じて、年内から年明けにかけて個人消費は低調な推移が続くだろう。

完全失業率と有効求人倍率



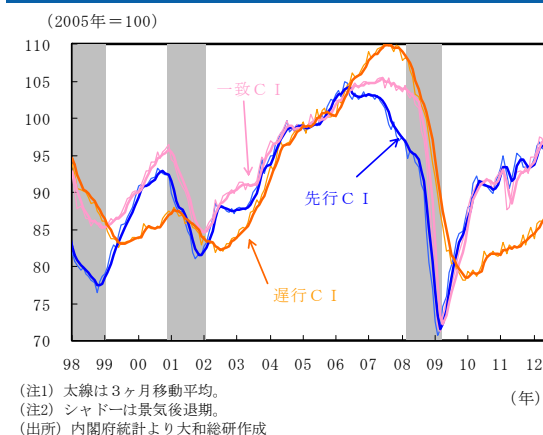
10月の完全失業率(季節調整値)は、4.2%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月から変動がなかったが、非労働力人口は36万人減少し、就業者数は31万人の増加となった。有効求人倍率は0.80倍となり前月から0.01pt低下し、2ヶ月連続の悪化となった。内訳をみると、先月に引き続き、有効求職者数は増加し、有効求人数は減少している。一方、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.29倍となり、前月から0.05pt改善した。業種別の動向をみると、製造業の就業者数(季節調整値)が、前月差+31万人と、4ヶ月ぶりの増加に転じた。製造業の新規求人数を見ても、10月は改善している。単月での改善であるため基調を判断するには至らないが、製造業での雇用環境の悪化に歯止めがかかりつつあるものと推測できる。

現金給与総額 要因分解

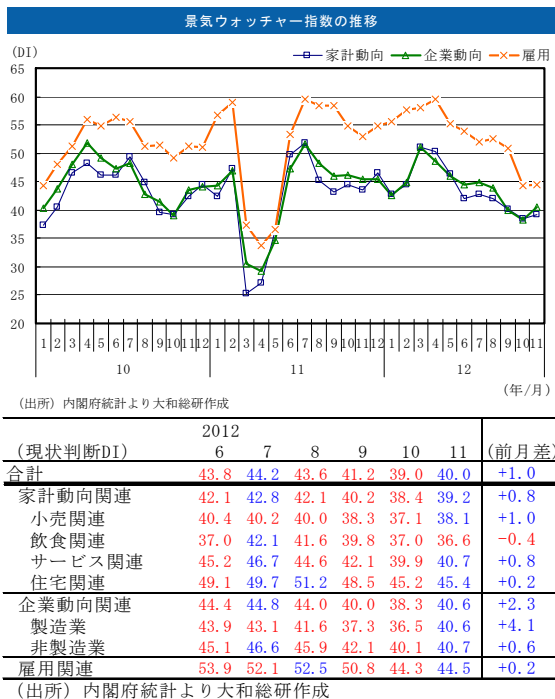


10月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は、前年比▲0.4%と2ヶ月連続のマイナスとなった。所定内給与は前年比▲0.1%と5ヶ月連続のマイナスとなった。医療・福祉業を中心としてパートタイム比率が上昇しており、マクロベースの所得の押し下げ要因となっている。また、生産と連動性の高い所定外給与は前年比▲2.1%と2ヶ月連続でのマイナスとなった。製造業の生産減少に伴う所定外労働時間の減少が給与の減少につながっている。先行きは、年内の弱含みが予想される製造業での所定外給与の減少や、冬季の特別給与の減少を主因として、所得環境は低調な推移が見込まれる。

景気動向指数の推移

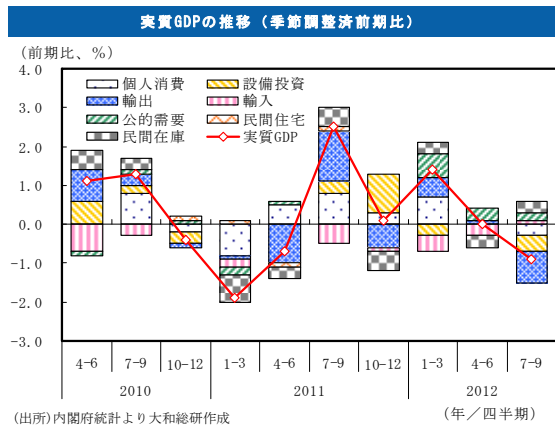


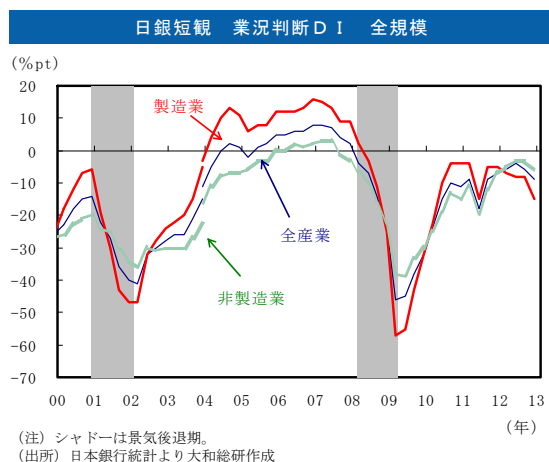
10月の景気動向指数(速報値)の基調判断は「悪化を示している」となり、前月から下方修正された。一致CIは前月差▲0.9ptと、7ヶ月連続で下降した。鉱工業生産や中小企業出荷指数など、生産動向を示す指標は改善しているものの、耐久消費財出荷指数や投資財出荷指数などでは低下が続いており、全体を押し下げる結果となった。3ヶ月移動平均の値で見ても、前月差▲1.1ptと5ヶ月連続で下降しており、景気の悪化傾向が鮮明になっている。先行CIは前月差+0.9ptと、2ヶ月ぶりの上昇となった。在庫率指数の改善や住宅着工の増加が全体を押し上げている。ただし、3ヶ月移動平均の値は前月差▲0.2ptと6ヶ月連続で下降しており、基調としての低下傾向は続いている。11月30日に公表された製造工業生産予測調査では、12月に生産の大幅な増加が見込まれている。予測通りに生産が回復すれば、早ければ年内にも基調判断は「下げ止まり」に上方修正される可能性がある。今後の生産動向に注視が必要である。



11月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、引き続き弱い」とまとめられた。現状判断DIは前月差+1.0ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内項目を見ると、家計動向関連DIは同+0.8ptと4ヶ月ぶりの上昇となった。11月は全国的に気温が低下し、冬物季節商材の販売が好調であった。一方で、エコカー補助金終了による自動車販売の減少は続いており、景況感の下押しが続いている。企業動向関連DIは前月差+2.3ptと4ヶ月ぶりの上昇となった。引き続き復興需要関連の受注が見られることや、為替が円安方向に推移したことで製造業の景況感が大きく改善したことが背景にある。雇用関連DIは、前月差+0.2ptと3ヶ月ぶりの上昇となった。製造業で雇用調整の動きが見られるものの、サービス業を中心にパートタイムの求人が増加していることが上昇の要因としてあげられている。先行き判断DIは、家計動向関連、企業動向関連でDIが上昇したことで、前月差+0.2ptと7ヶ月ぶりの上昇となった。為替が円安方向に推移していることや、消費税増税を見据えた住宅への駆け込みの動きによって、街角の景気判断は一時的に下げ止まったと言えよう。先行きに関しても、楽観的な見方は出来ないものの、為替の円安方向での推移が続けば、海外受注の増加などを通じて緩やかに景況感も改善に向かうだろう。

7-9月期のGDP(季節調整値、2次速報)は前期比年率▲3.5%となり、市場予想をわずかに下回った。実質GDP成長率(季節調整済前期比ベース)への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度は▲0.2%ptと、6四半期ぶりのマイナス寄与、外需寄与度は▲0.7%ptと2四半期連続のマイナス寄与となった。1次速報からの改訂を需要項目別に見ると、設備投資は前期比▲3.0%と1次速報(同▲3.2%)から小幅上方修正となった。基礎統計である法人企業統計の設備投資が、GDP1次速報時点での想定を上回ったことが上方修正の要因。同様に、在庫投資も法人企業統計の結果を受けて上方修正となっている(実質GDP成長率に対する寄与度、1次速報:前期比+0.2%pt→2次速報:同+0.3%pt)。一方で、公的固定資本形成が、基礎統計である建設総合統計の9月分が反映されたことを背景に下方修正されたため(1次速報:前期比+4.0%→2次速報:同+1.5%)、GDP全体では1次速報からはほぼ変わらない形となった。日本経済は海外経済の悪化などを背景に、2012年3月を「山」に景気後退局面入りした可能性が濃厚である。日本経済は、2013年以降、海外経済の回復などによる輸出の増加が日本経済底入れの発火点となり、輸出主導で緩やかな回復軌道を辿る公算である。





12月の日銀短観では、大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は▲12%ptと前回から大幅に悪化し、市場予想を下回った。加工業種では、自動車の悪化が目立つが、これはエコカー補助金終了後、国内自動車販売が減少したことに加え、日中関係の悪化を受けて、中国での販売が急減したことも業況の悪化に寄与したとみられる。大企業・製造業の「業況判断DI（先行き）」は▲10%ptと、今回から+2pt改善を見込んでいる。国内、海外ともに需給の改善を見込んでいることに加え、足下で為替レートが想定為替レートに比べて円安水準で推移していることが、業況の先行きを押し上げたとみられる。大企業・非製造業の「業況判断DI（最近）」は+4%ptと前回調査から悪化し、市場予想を下回った。輸出、生産の悪化を受けて、対事業所サービスや卸売業が悪化した。また、これまで底堅く推移してきた家計関連業種でも悪化が見られる。大企業・非製造業の「業況判断DI（先行き）」は+3%ptと、今回から▲1pt悪化する見通しとなった。原発稼働停止に伴う燃料コストの増加を背景に、電気・ガスの業況が大幅に悪化する見込み。大企業・全産業の2012年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+6.8%（修正率：+0.4%）となり、市場予想（前年比+5.4%）に反して上方修正となった。製造業は前回調査から下方修正となったものの、非製造業の上方修正が全体を押し上げた格好。足下の輸出・生産の減速を受け、設備投資の下振れが懸念されていたが、底堅い結果であったと判断できる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	対象期	指標名		単位	前回
2012	12	19	貿易統計	11月	輸出金額	前年比	%	▲ 6.5
		27	住宅着工統計	11月	新設住宅着工戸数	季節調整値年率	万戸	97.8
		28	鉱工業指数	11月	鉱工業生産指数	季節調整値前月比	%	+ 1.6
			消費者物価指数	11月	全国コアCPI	前年比	%	+ 0.0
			家計調査	11月	実質消費支出	前年比	%	▲ 0.1
			労働力調査	11月	失業率	季節調整値	%	4.2
			一般職業紹介状況	11月	有効求人倍率	季節調整値	倍率	0.80
毎月勤労統計	11月	現金給与総額	前年比	%	▲ 0.4			
2013	1	10	景気動向指数	11月	一致CI	前月差	ポイント	▲ 0.9
		11	国際収支	11月	経常収支		億円	3,769
		景気ウォッチャー調査	12月	現状判断DI	前月差	%ポイント	+ 1.0	
		16	機械受注統計	11月	民需(船舶・電力を除く)	季節調整値前月比	%	+ 2.6
		17	第3次産業活動指数	11月	第3次産業活動指数	季節調整値前月比	%	▲ 0.1

(出所)各種資料より大和総研作成

輸出が生産動向の試金石に

今後発表される統計では、12月19日に発表される貿易統計に注目している。これまで輸出は弱含みが続いてきたが、一部の業種では需要回復の兆しが現れている。中国では景気は底を打ったとみられ、日中関係の悪化の影響も緩和され始めていることから、輸出の増加が期待される。10月の鉱工業生産指数と同時に発表された製造工業生産予測調査では、12月に生産は大幅に増加すると見込まれている。11月分の輸出が増加するかどうかは、12月の生産が予測指数通りに増加に転じるかどうかの試金石となるだろう。

製造業の悪化は雇用環境をどこまで下押しするか

12月28日に発表予定の労働力調査、一般職業紹介状況からは、製造業の悪化による影響がどの程度及んでいるかを確認したい。景気ウォッチャー調査では、11月には製造業が雇用調整を行っているという意見が出されている。所定外賃金は製造業を中心として減少が続いており、製造業が本格的な回復に戻るまでに所得・雇用環境がどの程度悪化するかが注目点である。

消費は好調な推移が期待される

12月28日に発表される家計調査、商業販売統計では、個人消費の好調な推移が期待される。気温が下がったことによって季節商材の売行きは好調が続いており、衣料品などを中心に増加が見込まれる。エコカー補助金終了によって減少していた自動車販売台数は既に下げ止まるとみており、10-12月期の個人消費は増加に転じる可能性もあるだろう。ただし、冬季賞与は減少が見込まれているため、その影響がどの程度消費を下押しするかも注目点である。

主要統計 計数表

月次統計											
		単位	2012/05	2012/06	2012/07	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	出典名	
			2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100			
鉱工業指数	生産指数	季調値	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	-	経済産業省	
		前年比	▲ 3.4	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 4.1	1.6	-		
	出荷指数	季調値	95.1	94.2	91.3	91.5	87.6	87.5	-		
		前年比	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.1	0.2	▲ 4.3	▲ 0.1	-		
	在庫指数	季調値	108.8	107.5	110.6	108.8	107.8	107.7	-		
		前年比	▲ 0.7	▲ 1.2	2.9	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	-		
在庫率指数	季調値	118.6	123.6	128.2	125.2	130.4	127.6	-			
	前年比	▲ 3.7	4.2	3.7	▲ 2.3	4.2	▲ 2.1	-			
第三次産業活動指数		季調値	99.3	99.4	98.8	99.1	99.3	99.2	-	経済産業省	
		前年比	0.9	0.1	▲ 0.6	0.3	0.2	▲ 0.1	-		
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季調値	96.3	96.6	96.1	96.1	95.8	-	-	経済産業省	
		前年比	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季調値	▲ 14.8	5.6	4.6	▲ 3.3	▲ 4.3	2.6	-	内閣府	
		前年比	9.3	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 5.5	15.5	25.2	-	国土交通省	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	90.3	83.7	87.0	88.8	86.6	97.8	-	国土交通省	
貿易統計	貿易収支	季調値	▲ 917.2	59.2	▲ 522.6	▲ 763.8	▲ 564.9	▲ 551.1	-	財務省	
		前年比	10.0	▲ 2.3	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 10.3	▲ 6.5	-		
	通関輸出	季調値	9.3	▲ 2.3	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 8.1	-		
		前年比	0.6	0.1	2.4	▲ 1.6	0.9	1.7	-		
	通関輸入	季調値	9.4	▲ 2.2	2.2	▲ 5.3	4.2	▲ 1.5	-		
		前年比	4.0	1.6	1.7	1.8	▲ 0.9	▲ 0.1	-		
家計調査	実質消費支出 全世帯	季調値	0.9	2.5	1.5	0.9	0.6	0.7	-	総務省	
	前年比	3.6	0.2	▲ 0.7	1.7	0.4	▲ 1.2	-			
商業販売統計	小売業販売額	季調値	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 2.4	-	経済産業省	
	前年比	107.0	106.0	104.9	106.6	106.1	106.6	-	内閣府		
消費総合指数 実質		季調値	107.0	106.0	104.9	106.6	106.1	106.6	-	内閣府	
		前年比	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.6	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	-	厚生労働省	
毎月勤労統計		季調値	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	-	厚生労働省	
		前年比	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	-	総務省	
労働力調査 完全失業率	有効求人倍率	季調値	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	0.80	-	厚生労働省	
	新求人倍率	季調値	1.35	1.32	1.31	1.33	1.24	1.29	-	厚生労働省	
一般職業紹介状況	全国 生鮮食品を除く総合	季調値	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	-	総務省	
	前年比	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	-		
消費者物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	季調値	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	日本銀行	
	前年比	95.8	94.1	93.0	93.2	91.6	92.5	-			
国内企業物価指数	先行指数 CI	2005年=100	95.8	94.1	93.0	93.2	91.6	92.5	-	内閣府	
	一致指数 CI	2005年=100	96.3	94.9	93.8	93.5	91.5	90.6	-		
	遅行指数 CI	2005年=100	86.6	86.8	86.7	87.3	86.7	87.2	-		
	現状判断DI	%ポイント	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0		
景気ウォッチャー指数	先行判断DI	%ポイント	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	内閣府	
	先行判断DI	%ポイント	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	内閣府	

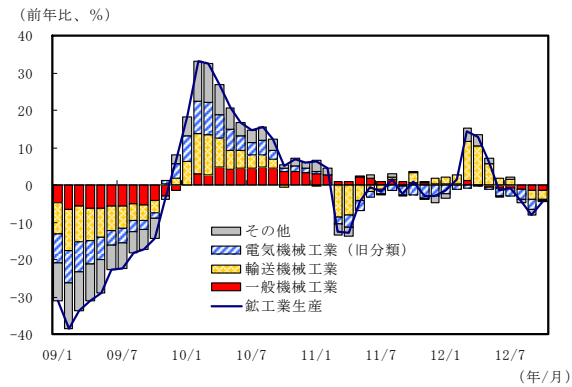
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2012/03	2012/06	2012/09	2012/12	出典名				
			2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100					
GDP	実質GDP	前期比	1.4	0.0	▲ 0.9	-	内閣府				
		前期比年率	5.7	▲ 0.1	▲ 3.5	-					
		家計最終消費支出	前期比	1.1	0.1	▲ 0.4		-			
		民間住宅	前期比	▲ 1.1	1.5	0.9		-			
		民間企業設備	前期比	▲ 2.4	0.1	▲ 3.0		-			
		民間在庫品増加	前期比寄与度	0.3	▲ 0.3	0.3		-			
		政府最終消費支出	前期比	1.4	0.5	0.6		-			
		公的固定資本形成	前期比	7.8	5.4	1.5		-			
		財貨・サービスの輸出	前期比	3.3	0.8	▲ 5.1		-			
		財貨・サービスの輸入	前期比	2.4	1.8	▲ 0.4		-			
	内需	前期比寄与度	1.3	0.1	▲ 0.2	-					
	外需	前期比寄与度	0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	-					
	名目GDP	前期比	1.5	▲ 0.5	▲ 0.9	-	内閣府				
		前期比年率	6.0	▲ 1.8	▲ 3.6	-					
GDPデフレーター		前期比	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	-					
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前期比	0.6	▲ 1.0	▲ 4.4	-	財務省				
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前期比	9.3	11.5	6.3	-					
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	3.5	6.6	2.4	-					
	前期比	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.5	-						
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 1	▲ 3	▲ 12	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	5	8	8	4			
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 18			
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 11	▲ 9	▲ 9	▲ 11			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	6	5	6	7			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	3	3	2	4			

(出所)各種統計より大和総研作成

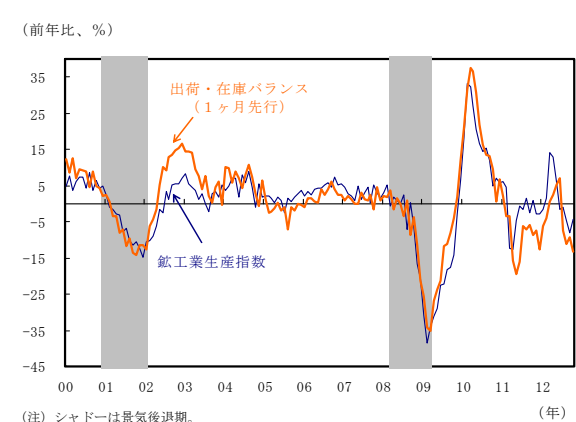
生産

鉱工業生産 寄与度分解



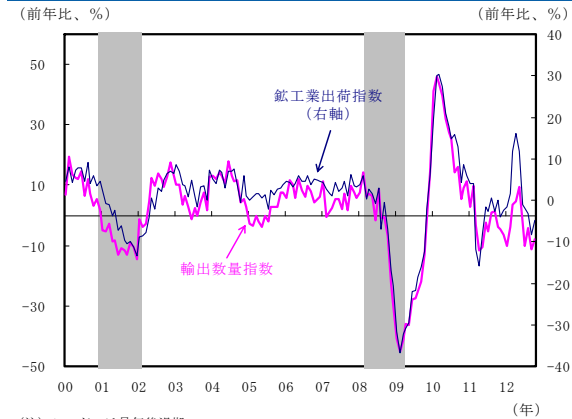
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



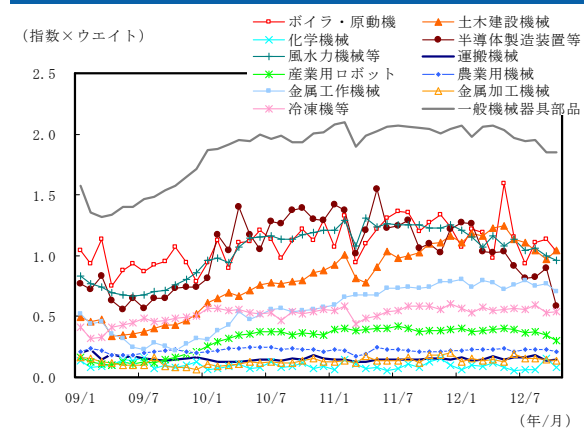
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



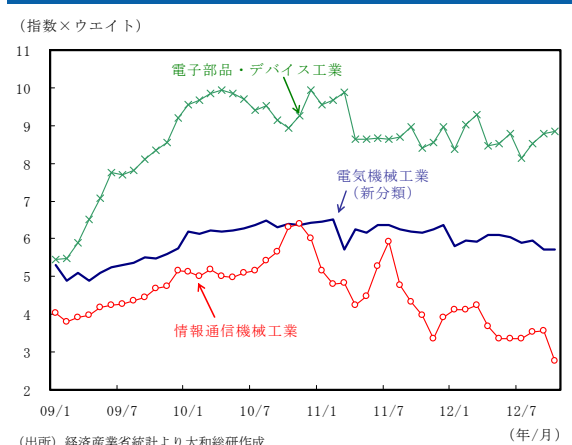
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



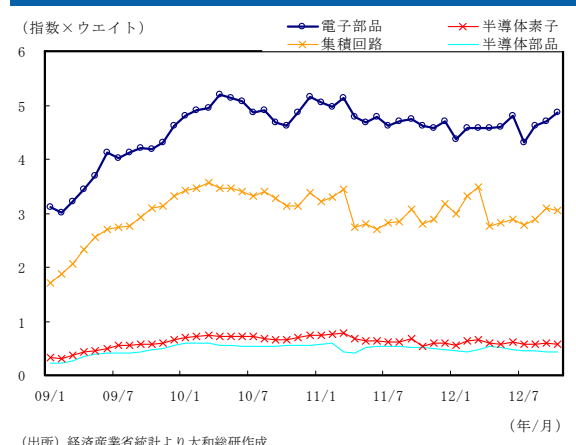
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電子部品・デバイス工業出荷内訳



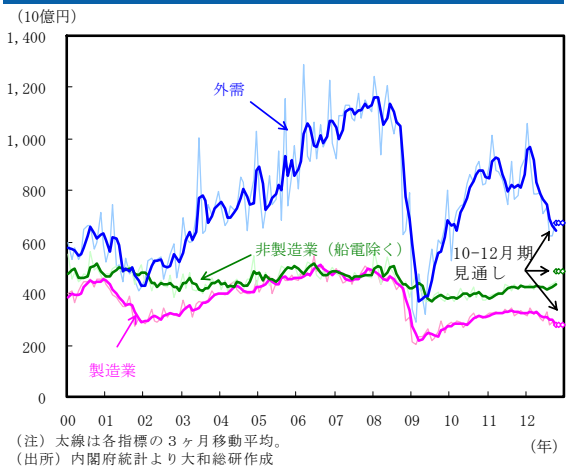
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

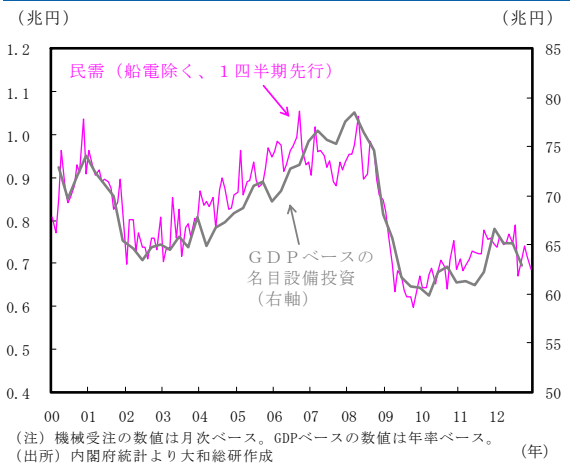
機械受注と資本財出荷



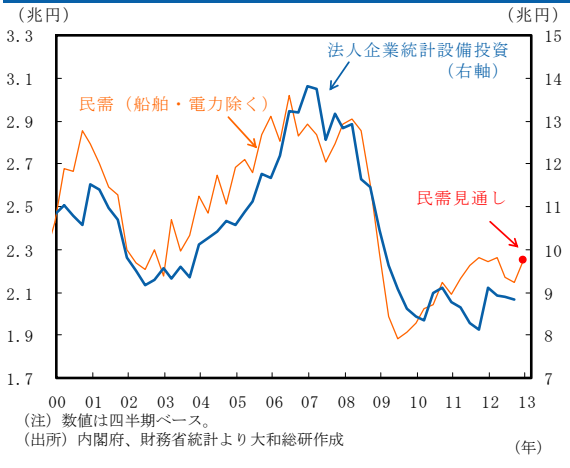
需要者別機械受注



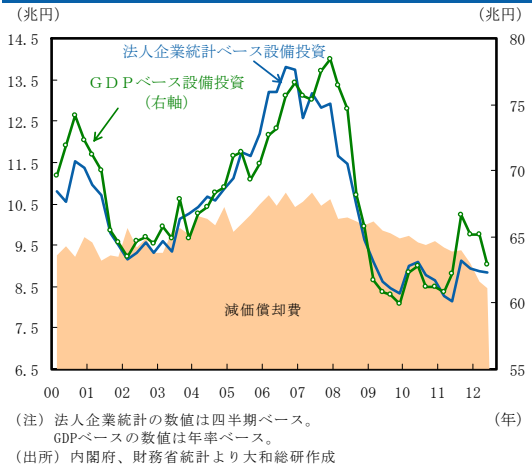
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

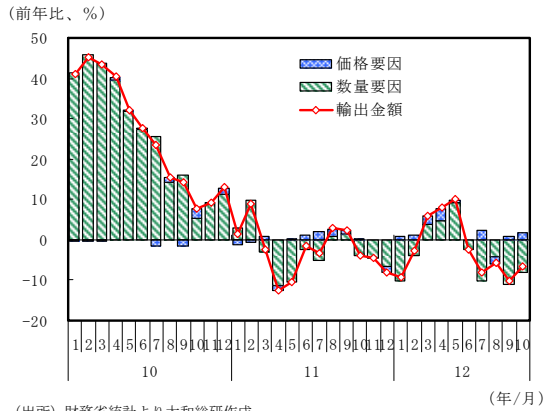


設備投資と減価償却費

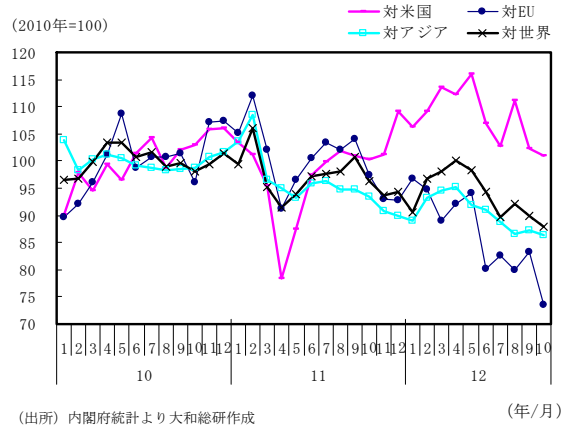


貿易

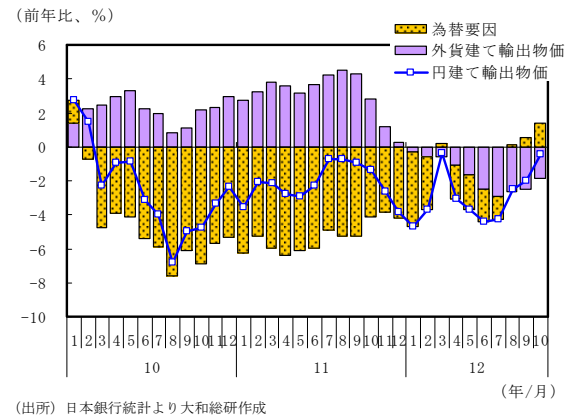
輸出の要因分解



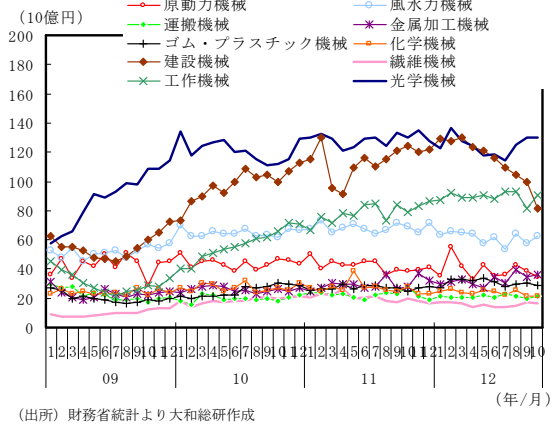
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



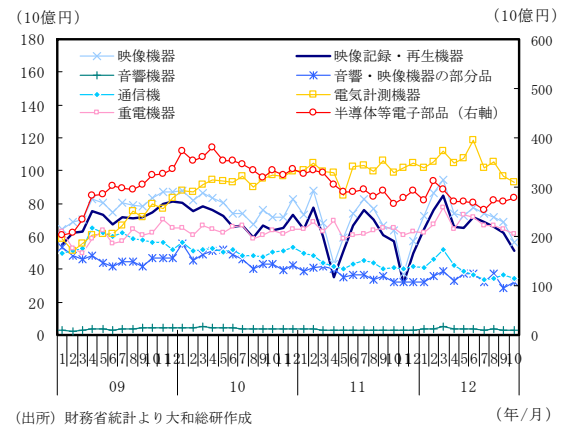
輸出物価の要因分解



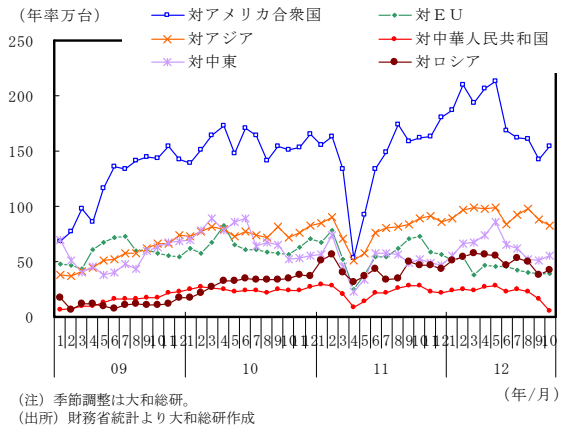
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

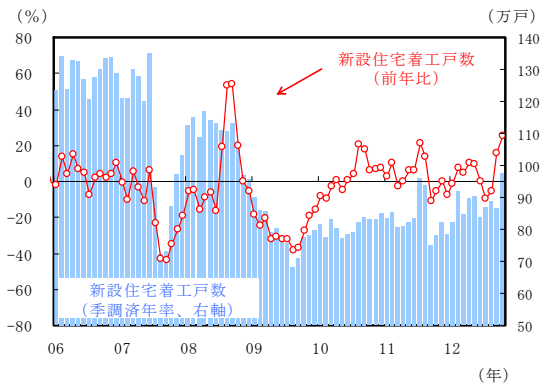


相手国・地域別自動車輸出台数



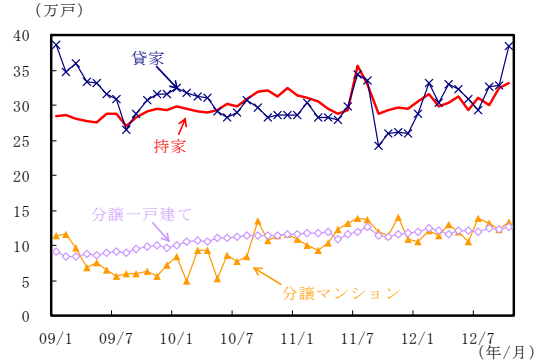
住宅

新設住宅着工戸数



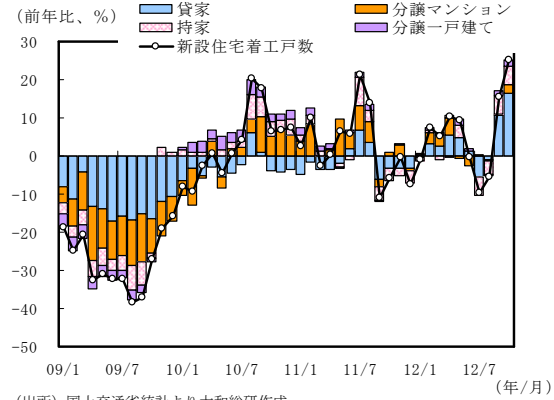
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



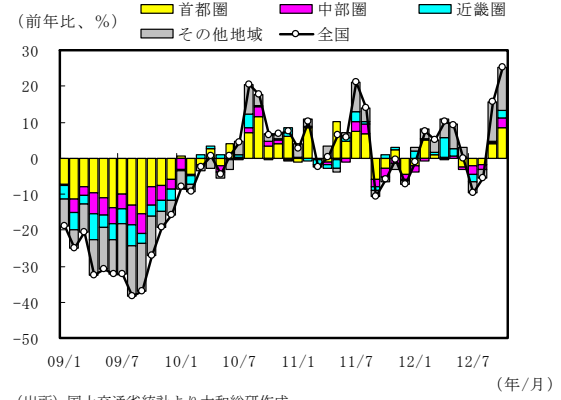
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



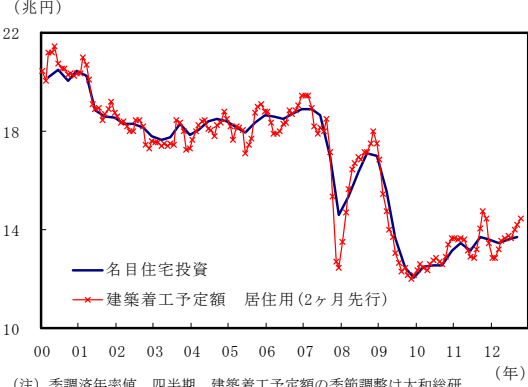
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

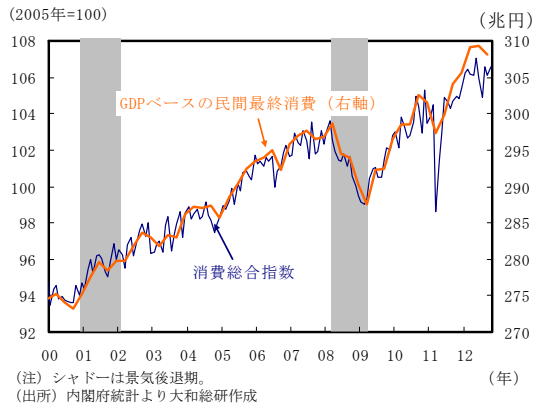
名目住宅投資と建築着工予定額



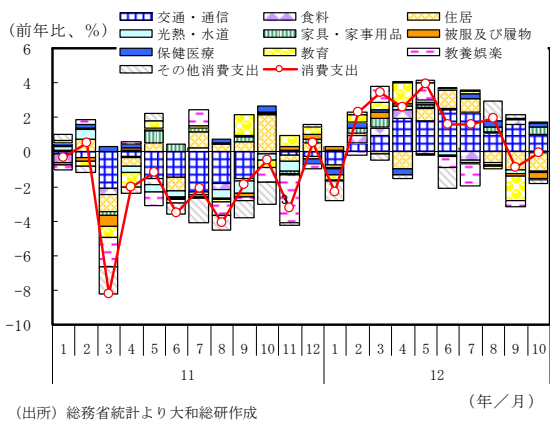
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

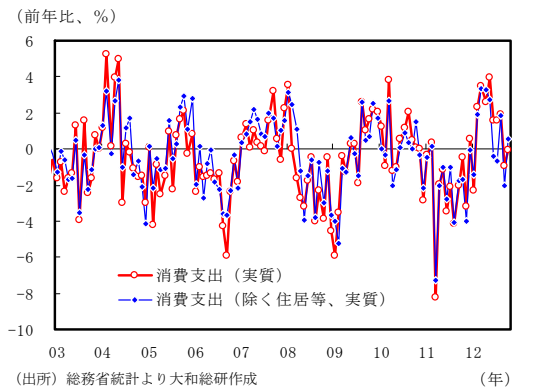
消費総合指数とGDPベースの消費



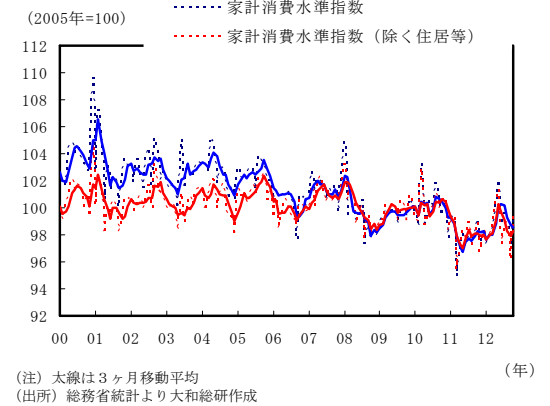
消費支出内訳 (全世界帯・実質)



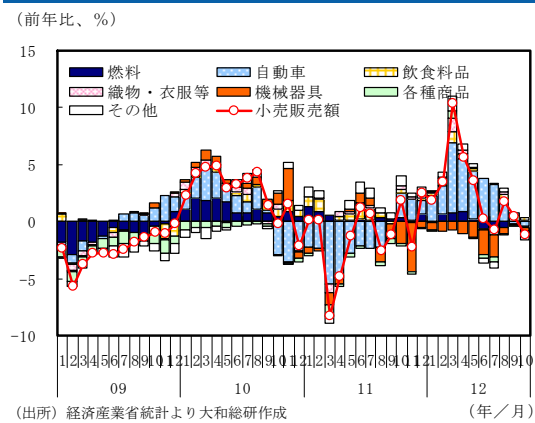
消費支出 (除く住居等)



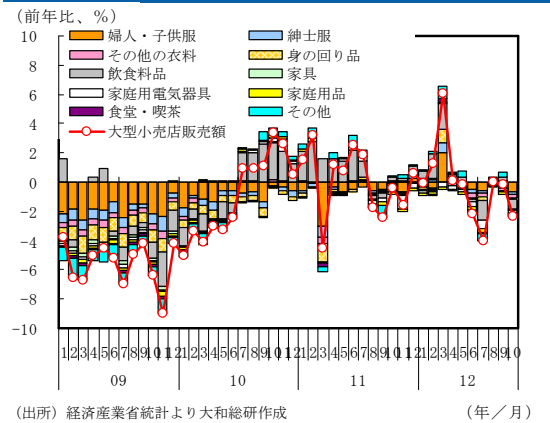
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

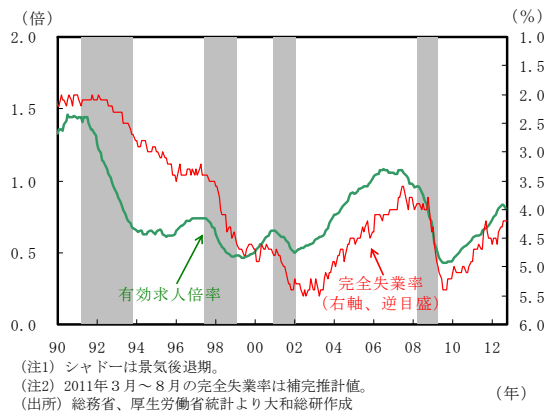


大型小売店販売額の推移

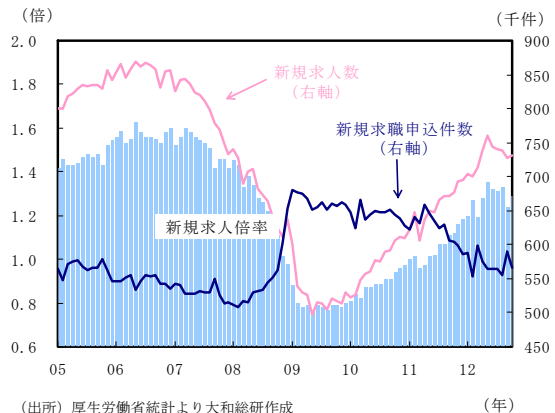


雇用・賃金

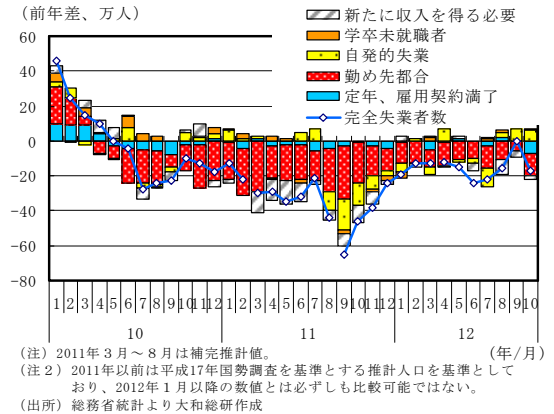
完全失業率と有効求人倍率



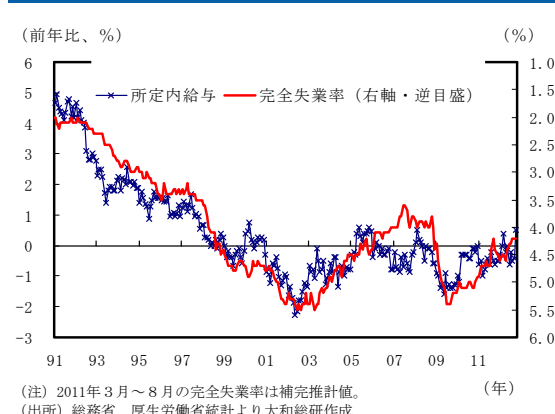
新規求人倍率



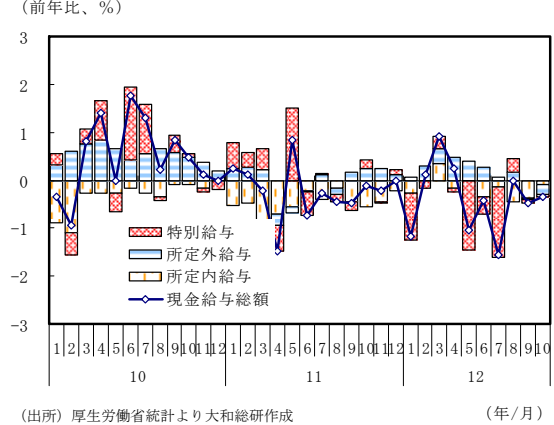
求職理由別完全失業者数



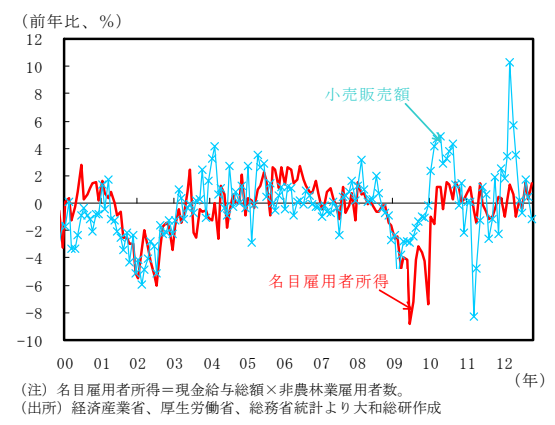
労働需給と賃金



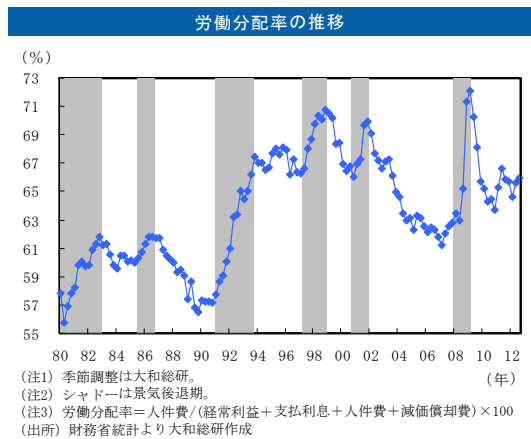
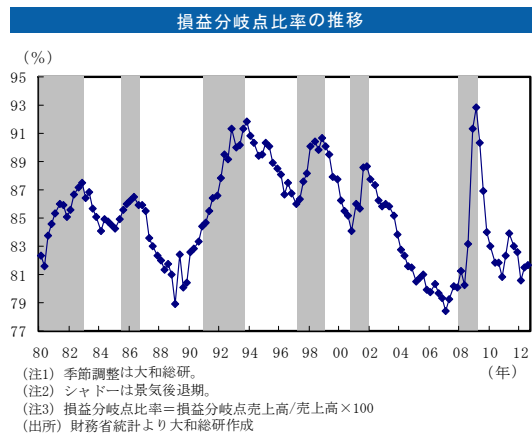
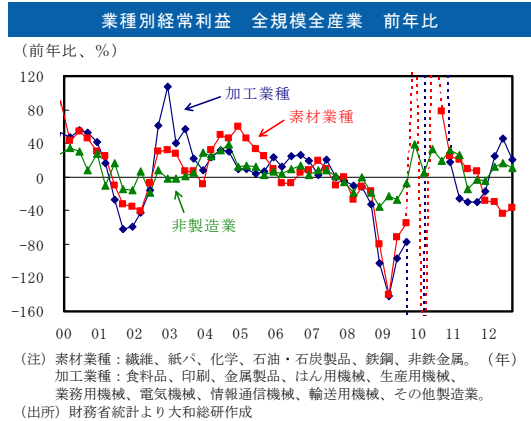
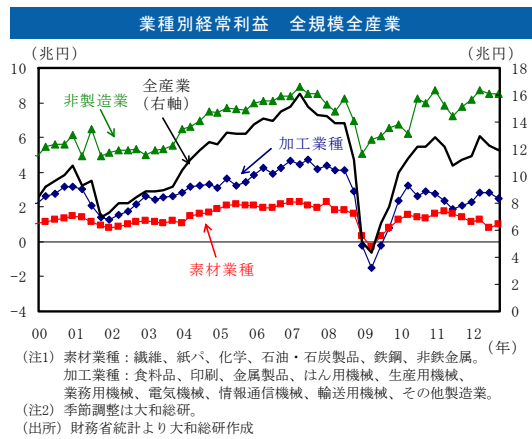
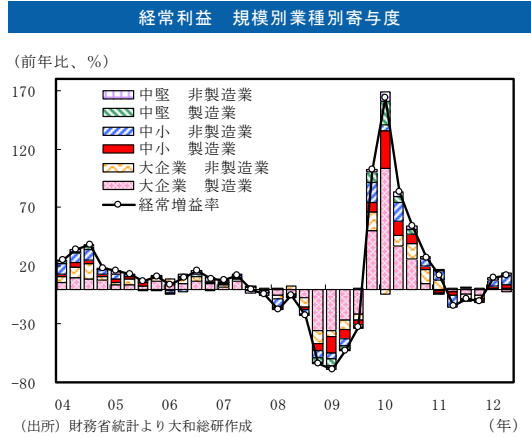
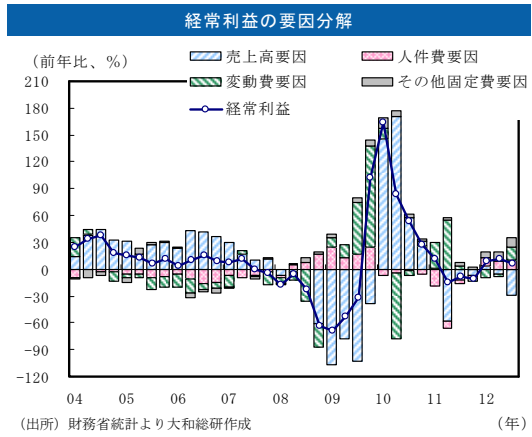
現金給与総額 要因分解



小売販売額と雇用者所得

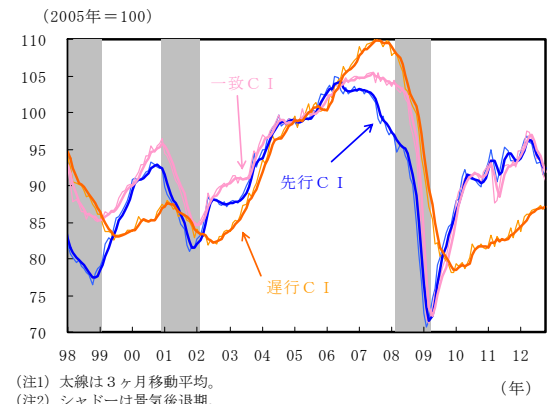


企業収益

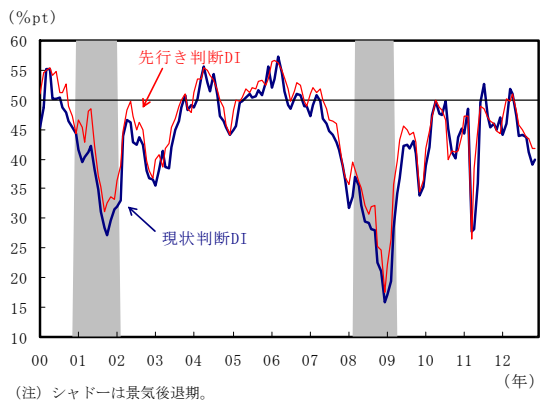


景気動向

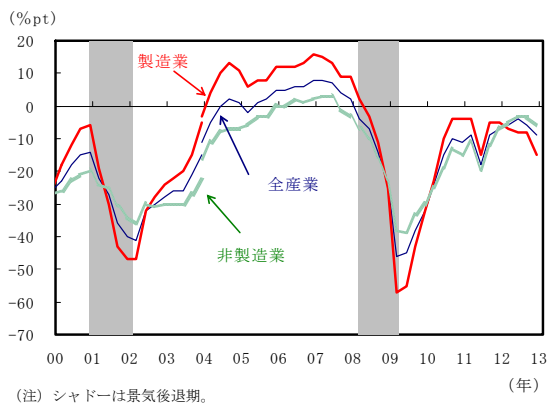
景気動向指数の推移



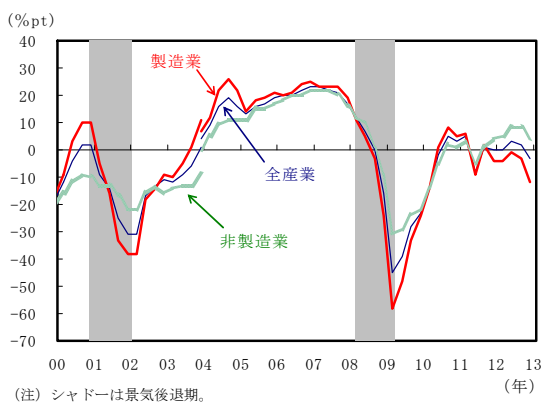
景気ウォッチャー調査



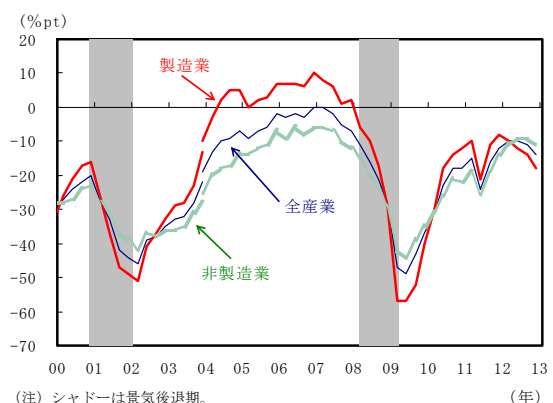
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

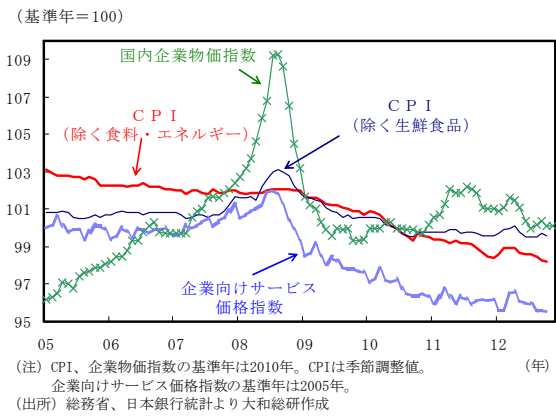


日銀短観 業況判断DI 中小企業

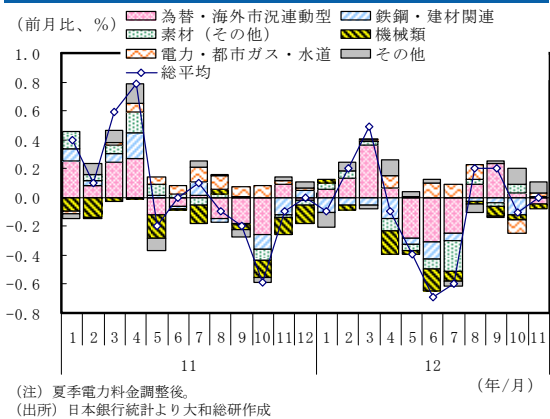


物価

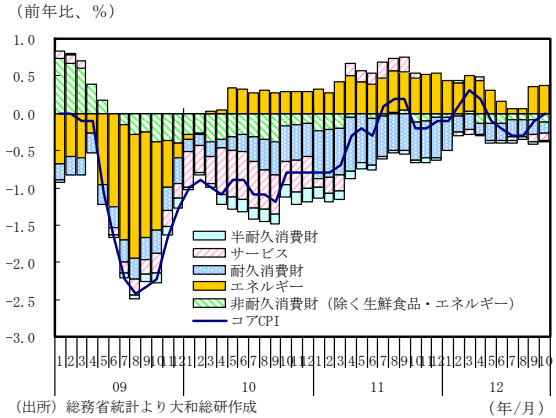
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

